



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	91,246	49.1	6,486	205.4	7,393	125.3	4,440	45.9
26年3月期第1四半期	61,208	△22.8	2,124	△70.2	3,282	△61.8	3,042	△38.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,626 百万円 (△46.7%) 26年3月期第1四半期 8,677 百万円 (18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.87	—
26年3月期第1四半期	14.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	399,635	243,767	59.9	1,179.01
26年3月期	398,396	242,193	59.3	1,164.10

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 239,292 百万円 26年3月期 236,274 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	34.8	9,500	204.2	10,500	100.9	7,000	113.5	34.49
通期	360,000	19.2	26,000	89.1	28,500	71.2	20,000	90.4	98.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	204,000,000株	26年3月期	204,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,040,320株	26年3月期	1,033,086株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	202,963,141株	26年3月期1Q	202,988,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(参考情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動によって個人消費が落ち込んだことや中国経済の先行きに懸念があるものの、円安やアメリカ経済の回復傾向によって企業業績が改善したことや設備投資の増加がみられるなど、景気が緩やかに回復する中で推移しました。

化学工業界におきましては、イラク情勢などの緊迫化による原油高を背景に、原料価格の高止まりが続いているなど、予断を許さない状況で推移しました。

また、弊社主力工場である姫路製造所において平成24年9月に事故が発生致しましたが、それ以後、順次復旧に努め、平成26年2月に全てのプラントの再稼働を果たしました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	61,208	91,246	30,038	49.1%	302,136
営業利益	2,124	6,486	4,362	205.4%	13,752
経常利益	3,282	7,393	4,111	125.3%	16,647
四半期(当期)純利益	3,042	4,440	1,398	45.9%	10,503
1株当たり四半期(当期)純利益	14.99円	21.87円	6.88円	45.9%	51.74円
ROA(総資産経常利益率)	3.6%	7.4%	—	3.8ポイント	4.4%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.6%	7.5%	—	1.9ポイント	4.7%
為替(\$、EUR)	\$=¥98.78	\$=¥102.17	¥3.39		\$=¥100.21
	EUR=¥128.95	EUR=¥140.07	¥11.12		EUR=¥134.33
ナフサ価格	65,600円/kl	69,900円/kl	4,300円/kl		67,300円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当四半期累計期間の売上高は、前述のように再稼働を果たすとともに、顧客からの信頼回復にも努めた結果、販売数量を大幅に増加させ、さらには、原料価格の上昇に伴い販売価格の修正を行ったことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)に比べて300億3千8百万円増収(49.1%)の912億4千6百万円となりました。

利益面につきましても、姫路製造所の生産を回復させたことによる加工費の増加はあったものの、それに伴う販売数量の増加の効果が大きく、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて43億6千2百万円増益(205.4%)の64億8千6百万円となりました。

営業外損益は、急激な円安が収まったことによる為替差益の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて2億5千万円の減益となりました。その結果、経常利益は、前年同四半期累計期間に比べて41億1千1百万円増益(125.3%)の73億9千3百万円となりました。

特別損益は、姫路事故などに関連した利益や費用の計上がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて10億3千3百万円の減益となりました。その結果、四半期純利益は、前年同四半期累計期間に比べて13億9千8百万円増益(45.9%)の44億4千万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、姫路製造所を事故から復旧させたことにより販売数量を大幅に増加させ、さらには原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、増収となりました。

エタノールアミン及び高級アルコールは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、増収となりました。

エチレングリコールは、輸出を中心に販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて41.7%増加の390億9千6百万円となりました。

営業利益は、再稼働を果たし、加工費の増加はあったものの、販売数量を大幅に増加させ、さらには前年同四半期累計期間には事故による生産量の減少を商品購入で補っていましたが、その必要がなくなったことによるスプレッド拡大などの結果、前年同四半期累計期間に比べて27億7千5百万円増加の24億6千万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂、洗剤原料などの水溶性ポリマー及び特殊エステルは、姫路製造所を事故から復旧させ、販売数量を大幅に伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

無水マレイン酸、コンクリート混和剤用ポリマー、樹脂改質剤、塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品及び電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

粘着加工品及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて72.6%増加の460億9千万円となりました。

営業利益は、生産を回復させたために加工費の増加はあったものの、姫路製造所のみならず、平成25年10月から稼働したインドネシアに新設した高吸水性樹脂製造設備も寄与し、大幅に販売数量が増加した効果が大きく、その結果、前年同四半期累計期間に比べて181.9%増加の35億6千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒、脱硝触媒、湿式酸化触媒及び燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

自動車触媒、ダイオキシン類分解触媒及びリチウム電池用ポリマーは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて12.3%減少の60億6千万円となりました。

営業利益は、販売数量の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて46.0%減少の6億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて12億3千9百万円増加の3,996億3千5百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて19億8千1百万円増加しました。現金及び預金、たな卸資産などが減少したものの、受取手形及び売掛金などが増加したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて7億4千2百万円減少しました。前年度末比で円高になったことにより、在外子会社の為替換算後の有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて3億3千4百万円減少の1,558億6千9百万円となりました。未払法人税等、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて15億7千3百万円増加の2,437億6千7百万円となりました。主として利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の59.3%から59.9%へと0.6ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて14.91円増加の1,179.01円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて24億7千6百万円減少の371億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の48億2千6百万円の収入に対し、当四半期累計期間は73億1百万円の収入となりました。法人税等の支払額及び売上債権の増加による支出が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び前年同四半期累計期間にあった姫路製造所再稼働後のたな卸資産の増加による支出がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて24億7千5百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の57億3千5百万円の支出に対し、当四半期累計期間は78億7千3百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び当四半期累計期間において関係会社株式を取得したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて21億3千9百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の62億9千2百万円の収入に対し、当四半期累計期間は15億6千9百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて長期借入れによる収入が減少したこと及び配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて78億6千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当上期のナフサ価格を、前提としておりました65,000円/キロリットルから70,000円/キロリットルに上昇すると見直しをいたしました。

売上高につきましては、上記の見直しに伴い、基礎化学品および機能性化学品では、販売価格の修正が行われると予想しております。また、環境・触媒では、販売数量が増加すること、および貴金属価格の上昇に伴う販売価格の修正が行われると予想しております。以上のことから、平成26年5月8日に発表いたしました予想数値(前回発表予想数値)を修正しております。

営業利益につきましては、各製品の予想されるスプレッドの状況や、海外子会社の状況などから、セグメント間での増減はあるものの、前回発表予想数値を変更していません。

なお、セグメント別の当第2四半期連結累計期間の業績予想は以下の通りです。

※平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 報告セグメント別業績予想 (単位:億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
5月8日発表	710	30	900	63	90	2
今回予想	740	35	920	56	110	4
差異	30	5	20	△7	20	2

また、通期の業績予想につきましては、現段階では不確定な要素があるため、前回発表予想数値を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が116百万円、利益剰余金が25百万円それぞれ増加しており、退職給付に係る資産が20百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,255	40,579
受取手形及び売掛金	69,964	75,330
商品及び製品	35,455	34,984
仕掛品	6,738	7,427
原材料及び貯蔵品	16,431	15,745
その他	14,692	14,453
貸倒引当金	△192	△193
流動資産合計	186,343	188,324
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	78,355	77,772
土地	32,392	32,379
その他（純額）	46,161	45,667
減損損失累計額	△4,768	△4,699
有形固定資産合計	152,139	151,120
無形固定資産		
その他	3,002	2,909
無形固定資産合計	3,002	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	42,603	43,477
その他	14,441	13,927
貸倒引当金	△132	△122
投資その他の資産合計	56,912	57,282
固定資産合計	212,053	211,311
資産合計	398,396	399,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,767	54,728
短期借入金	17,604	17,345
1年内返済予定の長期借入金	8,028	8,951
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,917	2,158
賞与引当金	2,639	4,280
その他の引当金	2,970	3,221
その他	13,212	11,689
流動負債合計	111,137	112,371
固定負債		
長期借入金	32,716	30,802
退職給付に係る負債	10,800	10,967
その他	1,551	1,729
固定負債合計	45,066	43,498
負債合計	156,203	155,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	180,240	183,080
自己株式	△924	△933
株主資本合計	226,437	229,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	6,005
繰延ヘッジ損益	9	6
為替換算調整勘定	6,344	4,892
退職給付に係る調整累計額	△970	△880
その他の包括利益累計額合計	9,837	10,024
少数株主持分	5,919	4,474
純資産合計	242,193	243,767
負債純資産合計	398,396	399,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,208	91,246
売上原価	51,104	75,113
売上総利益	10,105	16,133
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,038	3,550
人件費	1,915	2,018
研究開発費	2,525	2,577
その他	1,503	1,502
販売費及び一般管理費合計	7,981	9,648
営業利益	2,124	6,486
営業外収益		
受取利息	24	46
受取配当金	340	374
持分法による投資利益	302	306
受取技術料	26	36
不動産賃貸料	279	298
為替差益	496	51
その他	86	250
営業外収益合計	1,552	1,361
営業外費用		
支払利息	130	168
減価償却費	93	97
その他	172	189
営業外費用合計	394	454
経常利益	3,282	7,393
特別利益		
受取保険金	3,851	-
特別利益合計	3,851	-
特別損失		
事業整理損	-	54
爆発火災事故に係る損失	2,822	-
関係会社出資金評価損	50	-
特別損失合計	2,872	54
税金等調整前四半期純利益	4,261	7,339
法人税、住民税及び事業税	1,493	2,822
法人税等調整額	△317	14
法人税等合計	1,175	2,835
少数株主損益調整前四半期純利益	3,085	4,504
少数株主利益	43	64
四半期純利益	3,042	4,440

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,085	4,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,553
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	3,671	△1,032
退職給付に係る調整額	-	86
持分法適用会社に対する持分相当額	594	△482
その他の包括利益合計	5,591	123
四半期包括利益	8,677	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,440	4,626
少数株主に係る四半期包括利益	237	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,261	7,339
減価償却費	3,906	4,338
関係会社出資金評価損	50	-
受取保険金	△3,851	-
受取利息及び受取配当金	△364	△421
支払利息	130	168
持分法による投資損益 (△は益)	△302	△306
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,741	△5,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,039	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,794	2,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	297	662
その他	253	1,895
小計	394	10,265
利息及び配当金の受取額	1,266	1,666
利息の支払額	△56	△101
保険金の受取額	3,851	-
法人税等の支払額	△629	△4,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,826	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,449	△6,674
関係会社株式の取得による支出	-	△1,275
その他	△285	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,735	△7,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268	499
長期借入れによる収入	7,613	250
長期借入金の返済による支出	△530	△648
配当金の支払額	△1,015	△1,624
少数株主への配当金の支払額	△31	△30
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	△3	△9
その他	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,292	△1,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,270	△2,476
現金及び現金同等物の期首残高	47,801	39,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,070	37,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,590	26,709	6,909	61,208	—	61,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,639	244	2	2,884	△2,884	—
計	30,229	26,953	6,911	64,093	△2,884	61,208
セグメント利益又は損失(△)	△315	1,266	1,111	2,062	62	2,124

(注) 1. セグメント利益の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,096	46,090	6,060	91,246	—	91,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,516	1,375	366	11,258	△11,258	—
計	48,612	47,466	6,426	102,504	△11,258	91,246
セグメント利益又は損失(△)	2,460	3,569	600	6,629	△143	6,486

(注) 1. セグメント利益の調整額 △143百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,484	6,848	6,575	607	27,513
連結売上高(百万円)					61,208
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	11.2	10.7	1.0	45.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,818	12,077	8,925	5,658	44,479
連結売上高(百万円)					91,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	13.2	9.8	6.2	48.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。